

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-11 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	11
事業名称	自動車駐車場事業費会計繰出金			政策番号	29	政策指標
				枝番号	1	前年度事業名称
						自動車駐車場事業費会計繰出金
						実施番号
						99
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸取入		市債	一般財源
令和5年度	236,959	0	0	0	0	0	236,959
補助事業 単独事業	236,959						0
令和4年度	326,189						236,959
増△減	△ 89,230	0	0	0	0	0	326,189
							△ 89,230

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	346,246	362,511	388,114	152,061	359,592	99,911
算 市債+一般財源	346,246	362,511	388,114	152,061	359,592	99,911
決 事業費	346,242	362,508	369,777			
算 市債+一般財源	346,242	362,508	369,777			

事業概要	自動車駐車場事業費会計への繰出金								
事業開始年度	平成9年度								
根拠法令・方針決裁等									
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	違法駐車と地域の活性化を目的とし、道路下などを利用して整備した駐車場の公債費等のための繰出金です。 違法駐車と地域の活性化により、交通事故の抑制や渋滞解消に効果があります。								
根拠・データ等	本事業は主に過年度に発行した地方債の償還金や利子等の経費であるため、活用するデータ等はありません。								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
借入金の償還 に係る繰出金	単位	目標	328,791	388,114	326,189	236,959	152,061	359,592	99,911
	千円	実績	328,788	369,777					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	3月 自動車駐車場事業費会計への繰出								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	自動車駐車場事業費会計繰出金	236,959	326,189	▲ 89,230	
	細事業合計	236,959	326,189	▲ 89,230		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理	係
	池上 省吾	藤木 秀武	渡邊 七海	

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-13 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	前年度事業名称	公共事業用地費会計繰出金
歳出予算科目	一般会計	17 款	1 項	13 目	枝番号	1
事業名称	公共事業用地費会計繰出金			政策番号	36	政策指標
					実施番号	99
					実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸取入	市債	一般財源
令和5年度	529,137	0	0	0	0	529,137
補助事業	0	0	0	0	0	0
単独事業	529,137	0	0	0	0	529,137
令和4年度	562,756	0	0	0	0	562,756
増△減	△ 33,619	0	0	0	0	△ 33,619

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	439,691	429,317	478,362	561,637	580,640	589,339
算 市債+一般財源	439,691	429,317	478,362	561,637	580,640	589,339
決 事業費	411,246	400,360	452,279			
算 市債+一般財源	411,246	400,360	452,279			

事業概要	道路局では、道路用地の先行取得において、国土交通省の低利融資制度である都市開発資金を利用しています。公共事業用地費会計繰出金は、その償還（元金及び利子）に必要な額を、一般会計から公共事業用地費会計に繰り出すものです。								
事業開始年度	昭和48年度								
根拠法令・方針決裁等	都市開発資金の貸付に関する法律								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	都市開発資金は、地方公共団体が都市施設用地等を取得する際に利用することができるもので、財政負担の軽減や事業費の平準化などを目的として、この制度を計画的に運用することで、事業を効率的かつ着実に進めることができます。								
根拠・データ等	都市開発資金の償還は、原則10年以内（4年据置含む。）であり、借入時の償還計画に基づき、市債金会計を経て国に償還します。								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
償還金	単位	目標	429,317	478,362	562,756	529,137	561,637	580,640	589,339
	千円	実績	400,360	452,279					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	10月 公共事業用地費会計への繰出（上半期分・3月に年間分をまとめて処理する場合あり） 3月 公共事業用地費会計への繰出（下半期分） 後年度の取扱い 都市開発資金の借入条件の有利性を確認しつつ、継続的な活用を行います。								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	公共事業用地費会計繰出金	529,137	562,756	▲ 33,619	償還計画に基づく繰出金額の減
	細事業合計	529,137	562,756	▲ 33,619		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	池上 省吾	係長	藤木 秀武	経理係	永田 美奈子

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	道路局	企画課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17-1-18
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		18	目	枝番号	1	1
歳出予算科目	一般会計	17	款	1	項	18	前年度事業名称
事業名称	横浜市生活交通バス路線維持支援事業（自動車事業会計繰出金）			政策番号	28	政策指標	1
				施策番号	2	施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	132,367					132,367
補助事業						0
単独事業	132,367					132,367
令和4年度	155,726					155,726
増△減	△ 23,359	0	0	0	0	△ 23,359

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	121,402	149,473	173,029	123,892	129,529	134,187
市債＋一般財源	121,402	149,473	173,029	123,892	129,529	134,187
決算 事業費	128,628	175,193	173,029			
市債＋一般財源	128,628	175,193	173,029			

事業概要	市民の日常生活の利便性を確保する観点から、市内の生活交通として必要な横浜市生活交通バス路線を運行する事業者に補助金を交付します。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市生活交通バス路線維持対策費補助金交付要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>平成16年1月の「横浜市営バス事業のあり方に関する答申」により、市民生活にとって欠かすことの出来ない路線については、バス事業者に過度の負担を強いることのないよう、責任と負担を明確にすべきことから、市内の生活交通として必要な横浜市生活交通バス路線を運行するバス事業者に補助金を交付する制度を創設しました。</p> <p>不採算の横浜市生活交通バス路線を運行する乗合バス事業者に補助金を交付することで、既存バス路線の廃止による交通不便地域の発生を回避し、市民の日常生活の利便性を確保します。</p> <p>対象路線：神奈川県生活交通確保対策地域協議会において、地域住民の生活交通確保のために路線の維持が必要と認められ、市長が指定した路線で、市が定めた要件を満たす路線 対象要件：1km当たりの輸送人員が概ね5人以上であり、次のいずれかに該当するもの (1)廃止によって駅から1km、他のバス停から300mの圏内から外れる地域が発生する路線 (2)最寄り駅まで15分圏域の達成人口が減少する路線 (3)廃止によって駅や区役所への移動方法が市域外を経由するなど、アクセスが著しく低下する地域が発生する路線</p>							
根拠・データ等	<p>・補助対象路線乗車人数（1日あたり）※実態調査結果 <実績推移>令和元年度6,805人（8路線）、令和2年度5,556人（8路線）、令和3年度5,422人（8路線）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
対象路線数	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	路線	実績	8	8				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成19年度 事業開始 平成25年度 市営33系統の廃止（対象路線1路線減） 平成30年度 市営308・310系統を再編、318系統とする（対象路線1路線減） 令和元年度 市営17・26・109系統（港湾3路線）の予算を港湾局へ移管</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	補助金交付	132,367	155,726	▲ 23,359	ダイヤ改正による運行経費の減少
	細事業合計	132,367	155,726	▲ 23,359		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	森 高次	森 直之	星野 将司